

2018. **3**  
No. **482**

# 調査月報

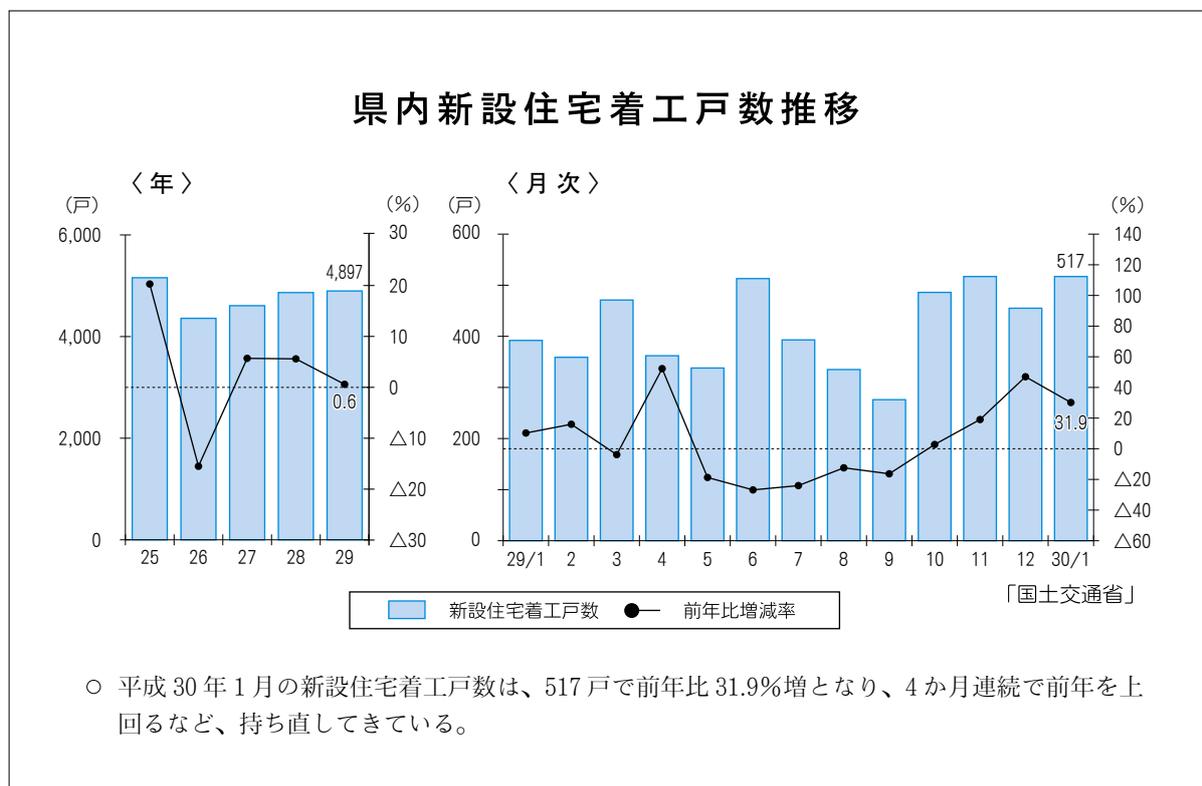
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気



## 概況

最近の県内景気（1月～2月）は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業が増勢を強めている。需要面においても、個人消費が底堅く推移しているほか、設備投資も回復している。

**需要：**個人消費は、降雪や寒波、オリンピックなどの影響で客足が鈍ったものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、幅広い業種で動きがみられるなど、回復している。

**生産：**機械工業は、半導体製造装置、工作機械、数値制御装置関連、スマートフォン向けの電子部品などで好調な動きが続いているほか、自動車部品も上向いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

## 消費動向

1月～2月の商況をみると、降雪や寒波、オリンピックなどの影響で客足が鈍ったものの、全体としては底堅く推移。

1月の乗用車販売は、前年同月比0.9%減（普通車0.4%増、小型車2.4%減）と、3か月連続の前年比減少。

1月の県内観光は、下旬に県内全域で降雪が観測されたものの、全体としては天候に恵まれたことから、客足は概ね堅調に推移。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（1月）は、前年同月比31.9%増と4か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比27.2%増）が2か月連続の増加、貸家（同37.1%増）が3か月連続の増加、分譲住宅（同37.9%増）が4か月連続の増加。

**公共工事：**公共工事保証請負額（1月：東日本建設業保証(株)）は80億87百万円で、前年同月比98.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比157.0%増加、県が同100.7%増加、市町村が同99.2%増加。

## 雇用情勢

1月の有効求人倍率は1.48倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

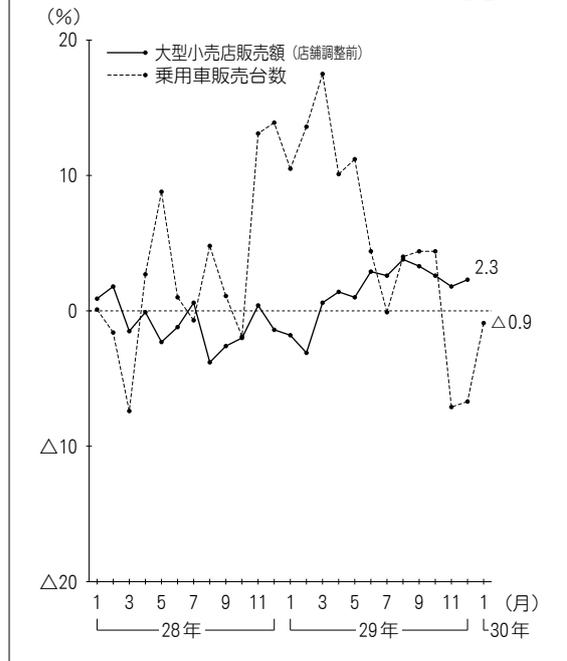
新規求人数は、前年同月比2.7%増と24か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業等は増加、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉等は減少、教育・学習支援業は同水準。

## 企業倒産

2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は7件、負債総額7億20百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件増加、負債総額も2億13百万円増加。

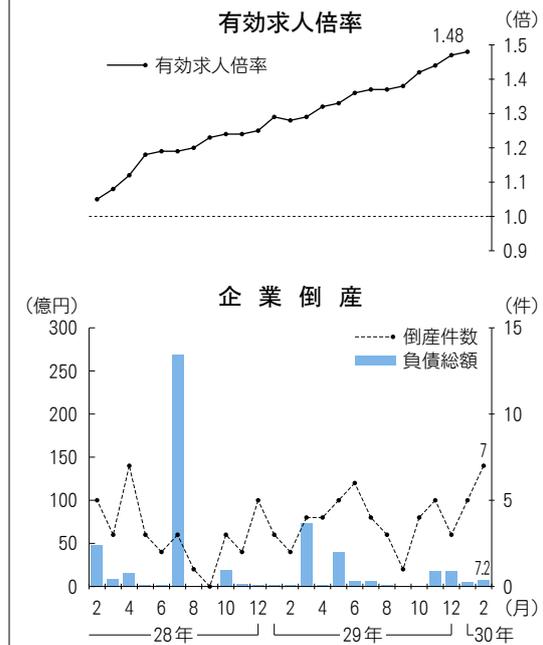
### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



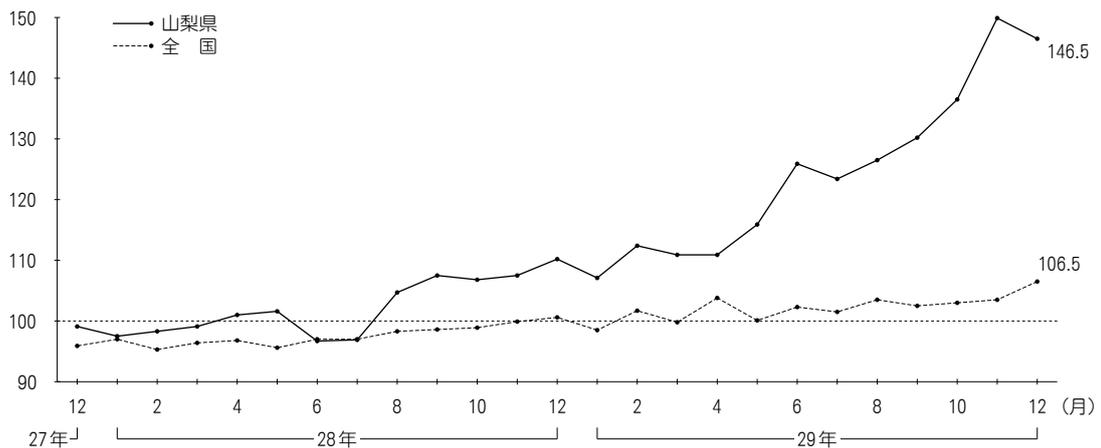
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、昨年の新酒が活発な動きを示しているものの、全体としては出荷が前年をやや下回る。清酒は、出荷が上向き。野菜の価格高騰を受けて、弁当や惣菜などの中食向けメーカーから採算面の厳しさを訴える声も。
- ニット**：受注は、前年並み乃至やや下回る推移。インターネット通販や専門店との直接取引などに注力することにより、受注確保を図る動きも。生産面は、春夏物の対応で稼働率が上昇しているが、例年の生産水準には至らず。
- 織物**：ネクタイ地は、土産品向けなど一部の品目で受注・生産に動きがみられるものの、全体としては横ばいの推移。婦人服地は、春夏物の対応が終盤を迎えるなか、受注・生産は減少傾向。洋傘地は、受注・生産が弱含みで推移。
- 宝飾**：受注・生産は、取扱商品や納入先によりばらつきがみられるが、全体としては横ばいで推移。品目別にみると、ピアスやイヤリングの引き合いが増加基調にあるほか、春の入学・卒業シーズンに向けて、ネックレスに動意。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、人手不足等を背景とした工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が高水準。リードフレームは、自動車に搭載される電子部品点数の増加を背景に、車載向けの受注・生産が好調。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーが設備投資を活性化させていることを背景に、受注・生産が高水準。工作機械は、幅広い業種で人手不足対策としての合理化・省力化投資需要が拡大していることを受け、受注・生産が好調。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱部品や車種によるばらつきがみられるが、全体として上向き。価格競争が激化するなかで、県内のメーカーにおいては、提案力や技術力の向上など価格以外の部分での差別化に注力。
- 業務用機械**：カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラの高級機種や最近人気が高まっているミラーレス一眼レフカメラなど、一部の品目向けで受注・生産が安定的に推移。光学レンズは、プリンタ向け部品の受注・生産が横ばいで推移。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

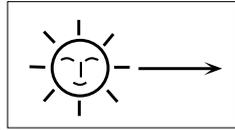


「経済産業省・県統計調査課」

- 12月の鉱工業生産指数は146.5で前月比△2.3%の低下。
- 前年比(原数値)では32.8%の上昇となり、17か月連続のプラス。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業等の8業種が上昇、電気機械工業、食料品工業、窯業・土石製品工業等の8業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### 清酒は出荷が上向き

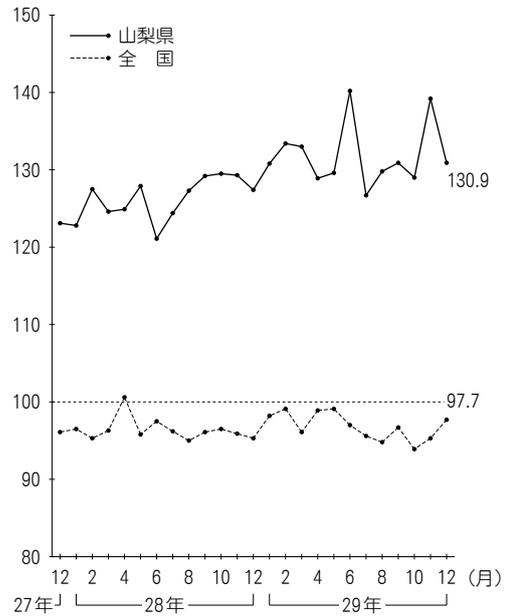
ワインは、昨年の新酒が活発な動きを示しているものの、全体としては出荷が前年をやや下回っている。なお、原料ぶどうの不足が見込まれているなか、自社農園の拡大を進める動きもみられる。

清酒は、需要期を迎え、小売店向け、飲食店向けともに出荷が上向いている。若年層をはじめ幅広い年齢層で清酒離れが進んでいるなか、各種イベントの開催などで需要喚起を図る動きが広がっている。

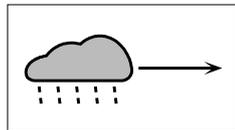
なお、天候不順による野菜の価格高騰を受けて、弁当や惣菜などの中食向けメーカーから採算面の厳しさを訴える声も。

### 食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



## ニット



### 春夏物は例年の生産水準に至らず

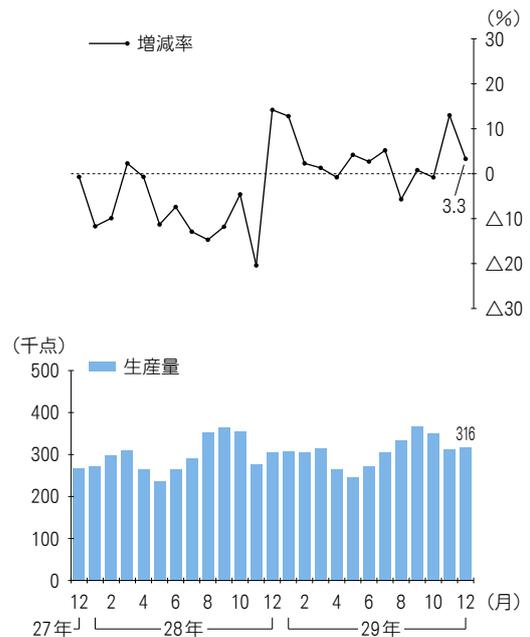
春夏物の受注・生産が本格化を迎えるなか、出荷も始まっている。

受注面をみると、前年並み乃至やや下回る推移となっている。主な最終納入先である百貨店で衣料品販売が低調に推移しているなか、インターネット通販や専門店との直接取引などに注力することにより、受注確保を図る動きもみられる。

生産面をみると、春夏物の対応で稼働率は上昇しているが、例年の生産水準には至っていない。ただし、一部のメーカーでは納期が一段と短くなってきており、繁忙を余儀なくされている。

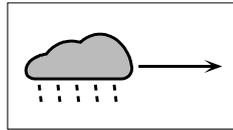
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### ネクタイ地の受注・生産は横ばい

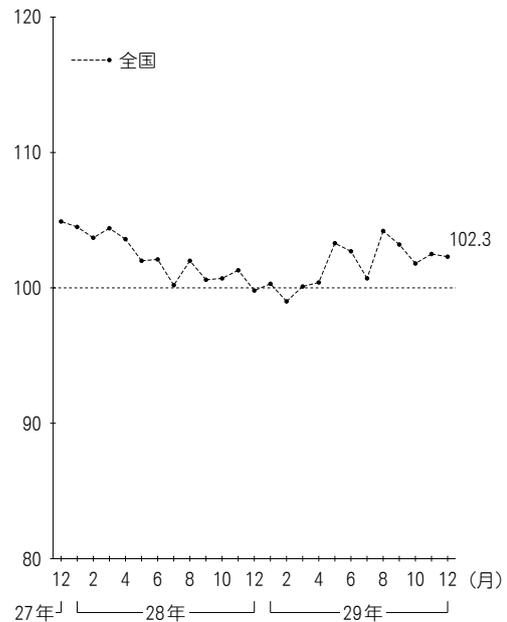
ネクタイ地は、土産品向けなど一部の品目で受注・生産に動きがみられるものの、全体としては横ばいの推移となっている。

婦人服地は、春夏物の対応が終盤を迎えるなか、受注・生産は減少傾向にある。ファストファッションなどの低価格品が台頭するなかで、当地が主力とする高級品向けの引き合いは減少している。先行きについても、厳しい状況が続くとの声も聞かれる。

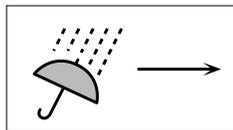
洋傘地は、受注・生産が弱含みで推移している。晴天の日が多く、雨傘の販売が振るわないことから在庫が増加しており、生地を受注は伸び悩んでいる模様。

## 織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 受注・生産は横ばいで推移

受注・生産は、取扱商品や納入先によりばらつきがみられるが、全体としては横ばいで推移している。

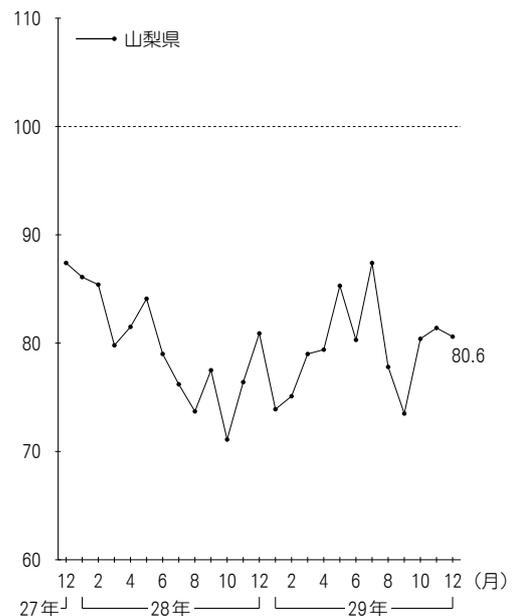
品目別にみると、ピアスやイヤリングの引き合いが増加基調にあるほか、春の入学・卒業シーズンに向けて、ネックレスに動意。また、男性向けジュエリーの認知度が徐々に高まっており、需要が拡大している模様。

素材別にみると、パール製品は国内外問わず安定的な人気を誇り、好調を持続。

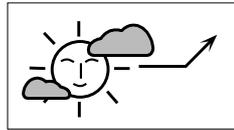
なお、足元では金、プラチナなどの地金価格が低下傾向で推移していることから、採算面の改善を期待する声が聞かれる。

## 貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**スマートフォン関連部品が好調**

コンピュータ数値制御装置関連は、人手不足等を背景とした工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が高水準で推移している。

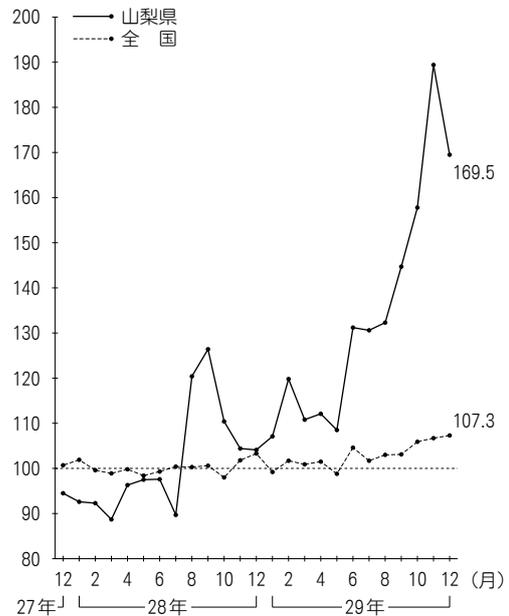
水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が堅調に推移しているほか、車載向けも前年を上回る水準にある。

リードフレームは、自動車に搭載される電子部品点数の増加を背景に、車載向けの受注・生産が好調に推移している。

コネクタは、スマートフォン向けを中心に、受注・生産が好調に推移している。背景に、スマートフォンの高機能化に伴う搭載部品点数の増加がある。

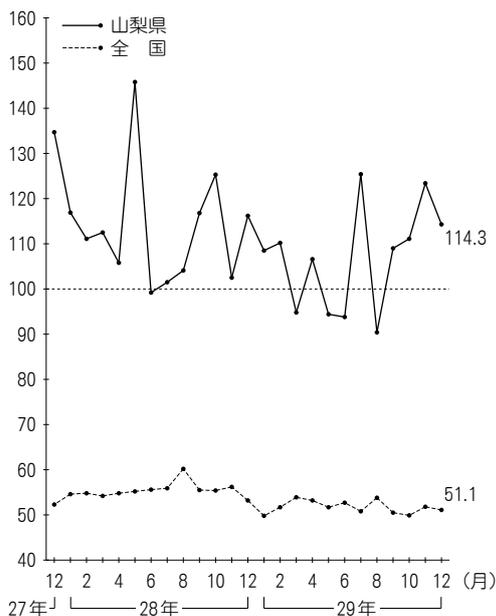
**電気機械工業生産指数推移**

(平成22年=100、季節調整済)



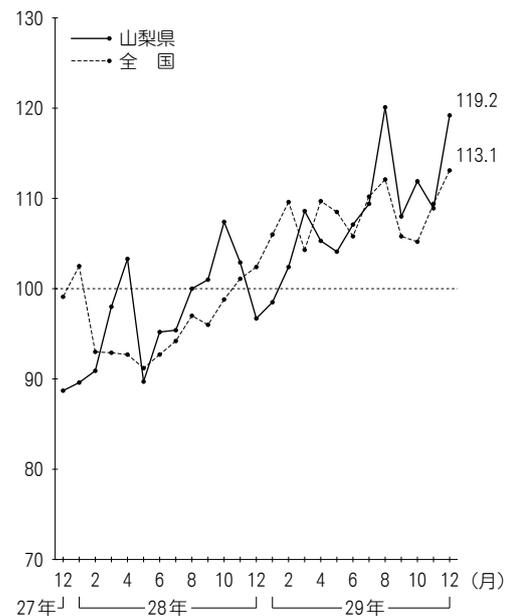
**情報通信機械工業生産指数推移**

(平成22年=100、季節調整済)

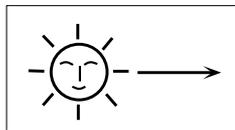


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(平成22年=100、季節調整済)



## はん用・生産用機械



### 工作機械の受注・生産が好調

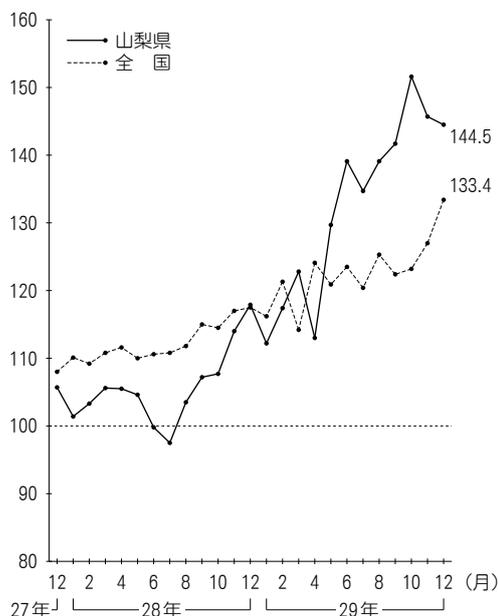
半導体製造装置は、受注・生産が高水準で推移している。背景に、スマートフォンやデータセンターに使用されるメモリ等の需要拡大を受け、半導体メーカーが設備投資を活発化させていることがある。

産業用機械は、国内外における設備投資需要の高まりを背景に、受注・生産が堅調に推移している。

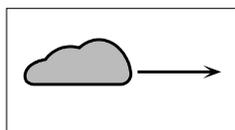
工作機械は、受注・生産が好調に推移している。半導体関連や自動車関連業界を中心とした能力増強投資の活発化に加えて、幅広い業種で人手不足対策としての合理化・省力化投資需要が拡大していることが背景にある。

### はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



## 輸送機械



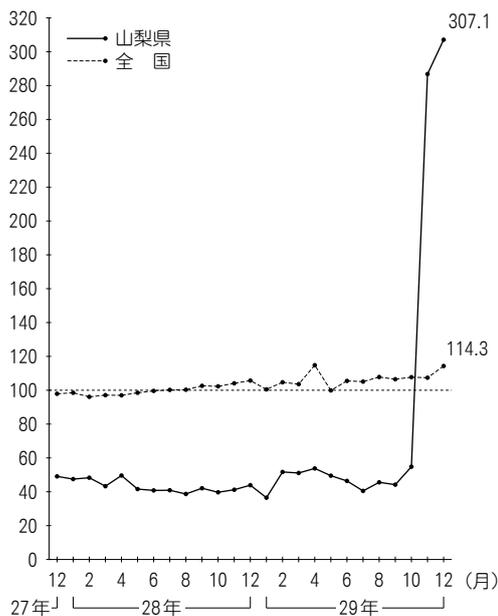
### 自動車部品の受注・生産が上向き

1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比3.8%減と15か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が2.9%減、トラックが8.8%減、バスが19.3%減となった。また、出荷台数は、国内向けが5.6%減、海外向けが2.9%増となった。なお、二輪車生産台数は、1.3%減となり、4か月連続で前年を下回った。

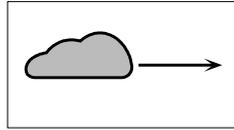
自動車部品の受注・生産は、取扱部品や車種によるばらつきがみられるが、全体として上向いている。なお、国内外の部品メーカーとの価格競争が激化するなかで、県内のメーカーにおいては、提案力や技術力の向上など価格以外の部分での差別化に注力。

### 輸送機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



## ■ 業務用機械



### カメラ部品メーカーが異分野で受注確保

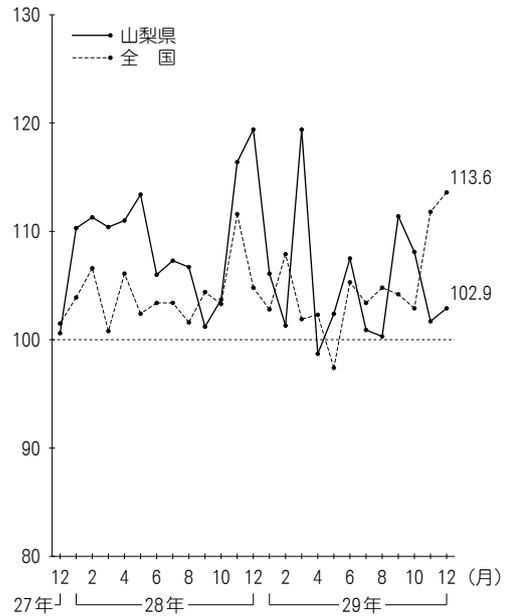
カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラの高級機種や最近人気が高まっているミラーレス一眼レフカメラなど、一部の品目向けに受注・生産が安定的に推移している。ただし、かつてのデジタルカメラ普及期に比べると受注の水準は低い。そのため、県内メーカーにおいては、カメラ部品製造で培った技術力を生かし、工作機械など異分野で受注確保を図る動きがみられる。

医療機器は、取扱品目等によるばらつきがあるものの、受注・生産は全体として安定的に推移している。

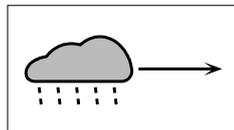
光学レンズは、プリンタ向け部品の受注・生産が横ばいで推移している。

### 精密機械工業(旧分類)生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



## ■ 建設



### 民間工事の増勢強まる

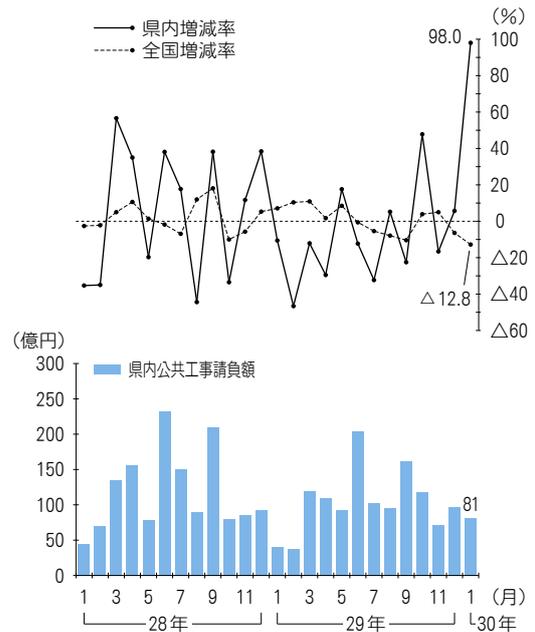
1月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は80億87百万円、前年同月比98.0%増と、2か月連続の増加。発注者別では、国(前年同月比157.0%増)、県(同100.7%増)、市町村(同99.2%増)とも増加した。平成29年度の累計(29年4月~30年1月)は1,131億63百万円で、前年度を6.8%下回っている。

民間工事は、福祉関連施設や工場、宿泊施設といった幅広い用途で動きがみられるなど、増勢を強めている。

価格面をみると、資材価格や人件費の上昇で採算の厳しさが増しているとともに、予定価格と見積価格が合わず入札不調となるケースも。

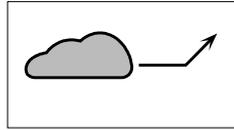
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業

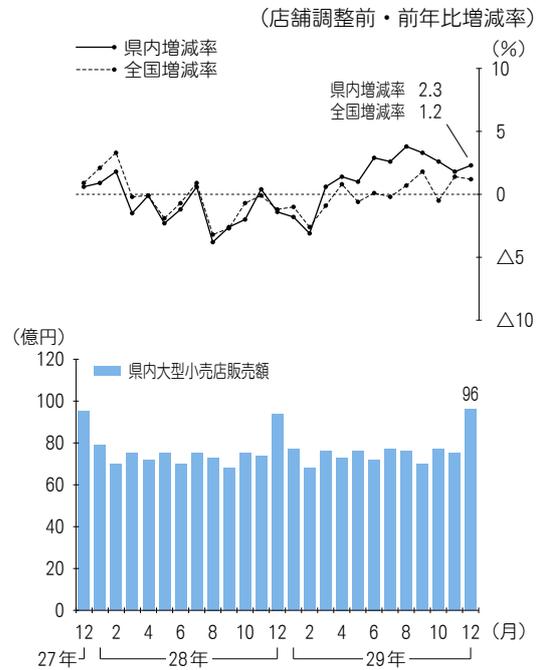


### 全体としては底堅く推移

1月～2月の商況をみると、降雪や寒波、オリンピックなどの影響で客足が鈍ったものの、全体としては底堅く推移している。

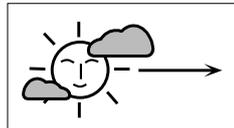
品目別にみると、食料品は、総じて堅調に推移。日常的な買い物では節約志向が窺われるものの、節分やバレンタインデーなどのイベント時には比較的高額商品が動くなど、メリハリをつけた消費行動がみられる。家電品は、テレビや冷蔵庫などの大型家電が伸長したほか、エアコンなどの暖房器具も好調を持続。衣料品は、婦人服、紳士服とも前年割れ。気温が低めに推移したため、春物も低調。なお、軽自動車を含む乗用車販売は、減速傾向。

### 大型小売店販売額推移



「経済産業省」

## ■ 観光



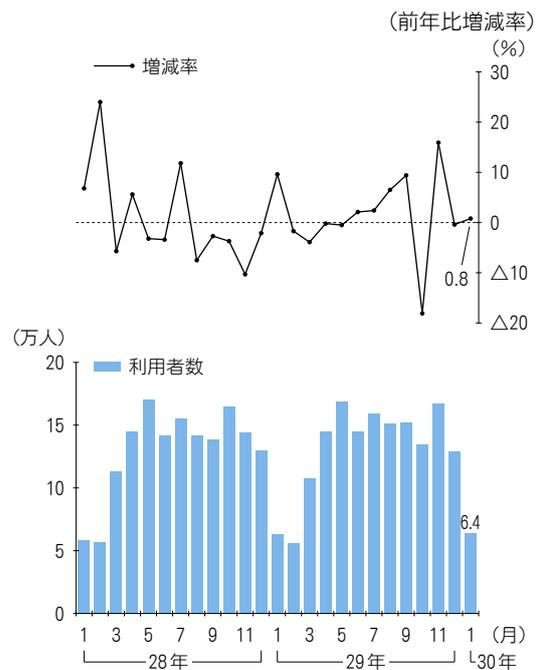
### 天候に恵まれ客足は堅調

1月の県内観光は、下旬に県内全域で降雪が観測されたものの、全体としては天候に恵まれたことから、客足は概ね堅調に推移した。

地域別にみると、湯村温泉は、前年並みの水準を確保。石和・下部の両温泉は、施設によってばらつきがみられたものの、全体としては前年を上回る入込み。富士北麓は、国内客の客足が堅調であるも、外国人観光客はやや伸び悩んだ模様。

なお、中部横断自動車道が静岡まで開通することを見据えて、沿線の観光関連事業者から地域で連携して観光客の取り込みを強化することの必要性を説く声が増えている。

### 県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(2月を中心として)

### ■ 山梨県内の休廃業・廃業、前年比6.1%増

帝国データバンクは、1月31日、2017年の「休廃業・解散」に関する調査結果を発表した。これによると、2017年に山梨県内で休廃業や解散をした企業（個人事業主を含む）は277件で、前年の261件と比べて6.1%の増加となった。

前年と比べて休廃業や解散が増加したのは15都府県で、増加率が最も高かったのは福井県の14.9%であった。以下、福島県8.9%、大阪府6.9%と続き、山梨県は全国で4番目の高さであった。

### ■ キーテックが身延町に進出

合板製造会社のキーテック（東京都江東区）は、9日、身延町に合板工場を整備する計画があることを発表した。

同社は身延町に進出する理由について、国産材の入手のし易さ、大消費地である関東圏のマーケットへの近さなどを挙げている。雇用面では40人の新規採用を見込んでおり、基本的に地元で採用する方針。今後について、平成30年度に着工し、平成31年度初めから操業に入りたいとしている。

### ■ 公立高校生就職内定率が過去最高を更新

山梨県教育委員会は、16日、今年度の県内公立高校卒業予定者の就職内定状況について公表した。

これによると、昨年12月末現在の就職内定率は95.4%と前年を0.8ポイント上回り、過去最高を更新した。男女別の内定率をみると、男子が95.3%、女子が95.4%となった。なお、今年度の全日制と定時制の県内公立高校卒業予定者数は6,208人で、このうち就職希望者が1,248人、就職内定者1,190人となっている。

### ■ 「やまなし合同JIBUN説明会」開催

山梨大学地域未来創造センターは、19日、「やまなし合同JIBUN説明会」を開催した。同説明会は大学生が企業に向けて1分間で自分自身をプレゼンすることで、従来の就職活動やセミナーでは伝えることができなかった自分の強み、社会への思いを表現する一方、企業側も大学生との接点を持つことができ、学生・企業双方にとってメリットがある。説明会では36人の大学生がプレゼンを行い、企業側も含めると約110名が参加した。

### ■ 中央線「スーパーあずさ」にWi-Fi導入

JR東日本は、20日、「スーパーあずさ」の新型車両に無料の公衆無線LANサービス（Wi-Fi）を導入すると発表した。

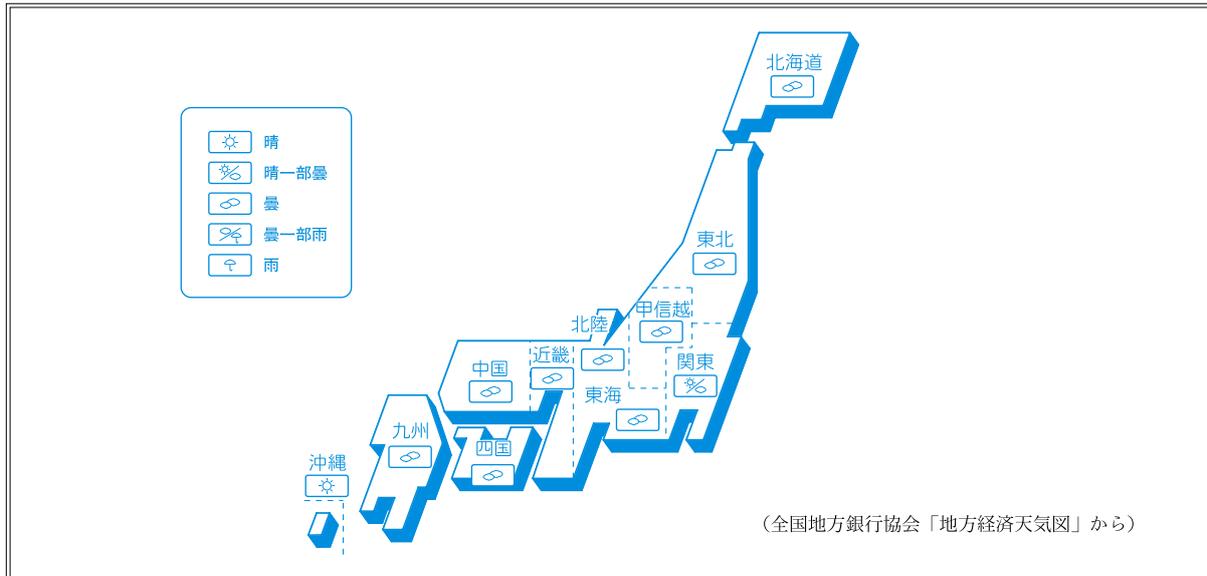
訪日外国人のインターネット接続環境へのニーズに応えるもので、2018年12月から車両改修を行い、順次サービスを開始していく。訪日外国人だけでなく、日本人を含めだれでも利用できる。メールアドレスの登録が必要で、1回の接続時間を3時間以内とし、1日に何回でも利用できる。

### ■ 市川三郷町「ゆるキャン△」舞台をPR

市川三郷町は、22日、アニメ「ゆるキャン△」で四尾連湖が登場したことをホームページ上で紹介した。同アニメは女子高生が山梨県内を中心にキャンプを楽しむ内容で、これまで県内数か所が放映されている。今般、市川三郷町の四尾連湖が舞台となったことを受け、町ではホームページ上に四尾連湖に関する情報をまとめて掲載したほか、やまなし観光推進機構がホームページ上に開設している、同アニメの特集ページへのリンクも紹介した。

## 全国各地の動向

～持ち直しの動きが広がる～



- ☁️ •北海道、中国 … 設備投資は持ち直し。公共工事はやや弱含み。
- 東北、九州 … 輸出は回復に向けた動き。生産はやや上向きないし緩やかな持ち直し。住宅建築は弱含み。
- 甲信越、北陸 … 個人消費は緩やかな持ち直し。設備投資は上向き。住宅建築は横這い。
- 東海 … 輸出、生産は回復に向けた動き。住宅建築は横這い。
- 近畿 … 個人消費、設備投資は上向き。生産は緩やかな持ち直し。住宅建築は弱含み。
- 四国 … 住宅建築、生産は緩やかな持ち直し。公共工事は弱含み。
- ☁️ •関東 … 輸出は回復に向けた動き。個人消費は緩やかな持ち直し。
- ☀️ •沖縄 … 個人消費、観光が好調を継続。

### 全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	12月	1月	2月
景況判断：持ち直しの動きが広がる	58.6	60.9	61.7
景況見通し：持ち直しの動きが広がる	56.3	57.9	57.9
個人消費：百貨店販売、スーパー販売ともに増加するなど、持ち直し	57.0	54.7	57.0
住宅建築：着工件数は横這い	46.9	45.3	46.9
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きがみられ、持ち直し	58.6	56.3	60.9
公共工事：件数、金額ともに減少し、一服	53.9	55.5	48.4
輸 出：輸送機械、一般機械が増加し、回復に向けた動き	59.6	58.7	58.7
生産活動：輸送機械、電子部品・デバイスが増加し、持ち直し	56.3	55.5	57.0
観 光：観光地への入込客が増加し、上向き	48.3	52.6	55.2
雇用情勢：新規求人数、現金給与総額が増加し、改善	63.3	63.3	63.3

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2015年	835,165	△0.6	977	14.4	98.5	1.7	97.8	120.7	181.2	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△3.7	18,522	△5.3	16,933	△13.5
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	102.3	3.9	106.4	120.9	180.6	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	823,580	△0.8					139.3	140.5	170.8	99.9	0.3			23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2017.1	829,083	△0.6	58	△12.5	107.1	10.8	115.9	125.8	178.5	99.6	0.5	77	△1.8	1,759	7.7	1,521	10.5	1,251	3.0
2	828,192	△0.7	44	2.7	112.4	12.2	120.2	123.2	174.5	99.3	0.2	68	△3.1	2,121	14.8	1,837	13.6	1,469	△2.1
3	827,317	△0.7	53	5.8	110.9	11.9	107.9	124.4	171.0	99.4	0.2	76	0.6	3,099	15.3	2,756	17.5	1,993	△6.0
4	823,835	△0.7	51	△1.9	110.9	9.6	120.6	128.5	173.8	99.8	0.2	73	1.4	1,681	9.5	1,488	10.1	1,216	20.2
5	824,966	△0.8	137	1.4	115.9	15.1	119.8	130.0	172.2	100.0	0.4	76	1.0	1,681	7.1	1,504	11.2	1,248	41.8
6	824,725	△0.8	163	△6.5	125.9	30.2	123.3	132.8	175.9	99.9	0.2	72	2.9	2,013	2.8	1,764	4.4	1,538	30.8
7	824,274	△0.8	89	9.3	123.4	27.4	123.6	131.1	177.5	99.5	0.2	77	2.6	1,918	2.7	1,602	△0.1	1,315	15.6
8	824,075	△0.8	62	3.8	126.5	20.9	127.2	128.8	170.6	99.8	0.5	76	3.8	1,545	5.5	1,300	4.0	1,038	12.6
9	823,838	△0.8	46	△1.8	130.2	20.9	127.5	130.2	170.7	100.0	0.4	70	3.3	2,163	2.9	1,873	4.4	1,400	7.9
10	823,580	△0.8	45	△18.0	136.5	28.9	132.9	134.3	178.7	100.1	△0.1	77	2.6	1,629	1.9	1,434	4.4	1,336	14.9
11	823,553	△0.7	57	△15.5	149.9	39.5	138.2	138.3	172.1	100.5	0.3	75	1.8	1,744	△5.7	1,469	△7.1	1,414	9.8
12	823,371	△0.7	128	3.1	146.5	32.8	139.3	140.5	170.8	101.1	0.9	96	2.3	1,689	△5.9	1,443	△6.7	1,051	△3.8
2018.1	823,079	△0.7	65	12.4								p80	2.8	1,733	△1.5	1,507	△0.9	1,326	6.0
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2015年	127,110	△0.1	562,854	4.3	97.8	△1.2	100.5	111.4	115.3	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△4.2	2,697	△5.5	1,896	△16.5
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	97.7	△0.1	104.7	114.5	115.0	99.9	△0.1	195,979	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2017年	126,720	△0.2			102.1	4.5	107.4	120.2	119.1	100.4	0.5	196,030	0.0	3,412	4.5	2,938	5.1	1,843	6.8
2017.1	126,822	△0.2	47,421	△7.6	98.5	3.2	104.2	113.3	115.3	100.0	0.4	16,743	△1.0	260	8.7	229	9.2	144	△1.1
2	126,790	△0.2	44,790	1.5	101.7	4.7	104.6	115.0	115.9	99.8	0.3	14,493	△2.6	313	13.3	273	14.4	173	△2.0
3	126,755	△0.2	27,918	5.1	99.8	3.5	105.4	114.4	116.7	99.9	0.2	16,312	△0.9	463	13.7	398	14.8	231	△0.2
4	126,761	△0.2	52,653	△2.0	103.8	5.7	104.0	116.7	116.8	100.3	0.4	15,583	0.8	225	5.4	196	6.2	131	16.5
5	126,724	△0.2	88,635	1.8	100.1	6.5	104.5	115.7	116.1	100.4	0.4	15,881	△0.6	239	6.2	207	6.8	135	25.3
6	126,766	△0.2	21,646	4.6	102.3	5.5	105.4	116.8	116.8	100.2	0.4	15,694	0.1	317	9.7	273	10.3	162	21.5
7	126,786	△0.2	61,700	6.1	101.5	4.7	105.1	115.8	116.1	100.1	0.4	17,179	△0.2	280	△1.1	241	△1.3	149	11.3
8	126,755	△0.2	45,689	11.0	103.5	5.3	106.9	117.6	116.4	100.3	0.7	15,655	0.7	236	4.8	196	2.9	121	7.2
9	126,678	△0.2	31,873	3.7	102.5	2.6	106.5	116.2	117.2	100.5	0.7	14,968	1.8	320	0.4	276	2.4	177	10.8
10	p126,720	△0.2	36,344	3.2	103.0	5.9	106.3	116.4	118.6	100.6	0.2	15,889	△0.5	234	△4.5	200	△4.3	141	3.7
11	p126,720	△0.2	75,959	5.3	103.5	3.6	108.2	117.9	118.8	100.9	0.6	16,713	1.4	261	△5.5	222	△5.5	149	2.9
12	p126,700	△0.2	35,382	5.4	106.5	4.4	107.4	120.2	119.1	101.2	1.0	20,921	1.2	264	△1.1	228	0.3	132	△0.5
2018.1	p126,590	△0.2	54,217	14.3	p99.5	2.7				101.3	1.4	p16,828	0.5	245	△5.8	215	△6.2	156	8.7
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) 年数値は12月現在 (注4) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2015年	310,586	△7.3	100.0	△7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△12.6
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1														
2017.1	347,008	18.2	112.2	17.5	269,397	△1.7	18.0	7.9	149,563	△0.2	3,619	7.3	6,589	27.6	1.96	1.29	2,156	△10.0
2	300,540	10.9	97.4	10.6	270,923	1.5	20.1	5.9	149,245	0.0	3,630	△10.6	6,622	21.3	1.82	1.28	2,071	△11.1
3	338,956	10.6	109.8	10.4	271,473	△3.0	20.6	5.3	150,353	0.0	3,670	△0.2	6,086	5.4	1.70	1.29	2,099	△8.0
4	359,209	11.9	115.9	11.7	276,683	2.0	20.6	6.9	152,755	△0.3	3,899	△5.4	6,413	16.5	1.94	1.32	1,966	△3.2
5	317,709	18.7	102.3	18.2	276,505	△1.6	18.0	6.6	152,590	△0.7	3,215	△4.2	5,787	3.9	1.98	1.33	2,189	△4.5
6	318,052	16.6	102.5	16.4	495,504	7.7	20.3	8.1	152,797	△0.1	3,005	△6.6	6,158	5.3	1.90	1.36	2,247	△7.0
7	272,916	△5.0	88.3	△5.1	356,347	△8.6	21.1	12.4	154,233	0.3	2,755	△1.7	6,253	13.8	2.01	1.37	2,244	△6.6
8	313,166	△10.2	101.0	△10.6	280,809	3.8	18.4	2.2	154,025	0.4	2,982	0.6	5,778	10.3	1.87	1.37	2,464	△7.6
9	268,922	△17.5	86.6	△17.8	277,277	3.0	20.3	7.0	153,814	0.5	3,110	△4.0	6,307	6.6	1.92	1.38	2,373	△7.3
10	281,714	7.3	90.6	7.4	275,315	1.9	19.9	4.9	153,268	0.4	2,921	△8.8	6,447	12.3	2.18	1.42	2,262	△6.3
11	289,731	△2.3	92.8	△2.6	283,099	0.7	21.6	10.3	153,834	0.7	2,878	△1.7	5,794	6.5	1.95	1.44	2,106	△11.1
12	372,156	12.5	118.5	11.5	p620,924	0.9	p20.9	7.9	p151,970	0.3	2,565	5.1	6,226	31.5	2.03	1.47	2,055	△3.2
2018.1											3,387	△6.4	6,765	2.7	2.17	1.48	2,168	0.6
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2015年	315,379	△1.1	73.8	△1.5	357,949	0.0	17.6	△0.5	27,574	1.0	5,641	△5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	19.3	0.0	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1														
2017.1	307,150	△1.7	85.2	△2.6	301,049	0.5	16.6	3.1	27,956	1.0	475	△0.6	1,007	3.6	2.14	1.43	197	3.0
2	298,092	0.1	74.1	△1.4	293,387	0.4	18.4	5.1	27,877	1.1	465	△7.7	1,014	4.9	2.13	1.44	188	2.8
3	337,075	0.7	92.9	2.3	313,276	△0.0	18.5	3.4	27,708	1.1	491	△3.5	981	6.5	2.14	1.45	188	2.8
4	329,949	△2.4	85.9	△1.2	307,611	0.7	18.3	3.4	28,285	1.5	556	△4.5	923	3.2	2.17	1.47	197	2.8
5	315,194	2.8	102.3	4.4	302,893	0.5	16.7	5.0	28,375	1.7	453	△2.9	912	6.9	2.28	1.49	210	3.1
6	296,653	7.2	49.9	3.0	530,346	0.3	17.5	1.7	28,383	1.5	421	△5.1	964	6.3	2.24	1.50	192	2.8
7	308,818	2.1	64.2	△0.4	425,791	△0.3	17.7	0.0	28,429	1.6	381	△5.1	922	3.5	2.26	1.51	191	2.8
8	301,574	0.0	75.2	△1.8	300,968	0.3	17.1	2.4	28,331	1.4	403	△2.3	944	6.3	2.22	1.52	189	2.8
9	295,211	△0.4	82.3	△3.0	299,152	1.2	18.0	2.3	28,367	1.6	415	△4.0	997	5.6	2.27	1.53	190	2.8
10	313,733	2.6	75.5	0.0	299,010	0.1	18.4	2.8	28,395	1.7	410	△3.3	1,024	7.1	2.35	1.55	181	2.8
11	301,164	2.4	83.4	△0.2	312,957	0.7	18.9	1.6	28,443	1.7	366	△4.1	942	5.5	2.34	1.56	178	2.7
12	352,076	0.8	45.0	△0.4	668,693	0.9	18.9	1.6	28,428	1.4	325	△3.2	922	9.6	2.38	1.59	174	2.8
2018.1											441	△7.1	1,030	2.3	2.34	1.59	159	2.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5							44,239	1.8	18,738	0.4
2017.1	392	12.0	239	10.1	124	27.8	25,442	20.0	40	△10.6	3	△25.0	203	△55.9	42,912	1.2	18,547	△0.1
2	359	17.7	193	6.6	135	43.6	41,760	259.0	37	△46.6	2	△60.0	203	△95.8	42,974	1.8	18,530	△0.1
3	471	△2.1	203	△34.9	137	87.7	35,883	△1.1	119	△12.1	4	33.3	7,387	720.8	43,173	1.6	18,893	△0.4
4	362	54.0	219	73.8	112	24.4	28,116	154.8	110	△29.5	4	△42.9	212	△86.2	43,411	2.0	18,467	△0.0
5	338	△17.0	220	△14.4	48	△58.3	25,929	11.7	92	17.6	5	66.7	3,973	2307.9	43,693	2.1	18,454	△0.0
6	513	△25.1	339	△23.0	139	△31.2	32,892	△7.0	204	△12.3	6	200.0	577	354.3	44,053	1.9	18,397	△0.3
7	393	△22.3	192	△25.0	95	△55.2	21,934	70.1	102	△32.3	4	33.3	625	△97.7	43,946	2.2	18,452	△0.4
8	335	△10.7	222	△17.5	65	10.2	24,981	△60.8	95	5.2	3	200.0	163	181.0	43,984	2.3	18,434	△0.3
9	276	△14.6	214	5.9	41	△56.8	26,825	101.9	162	△22.5	1	-	15	-	44,070	3.4	18,575	△0.4
10	486	4.5	288	14.3	82	△48.8	55,528	184.6	118	47.8	4	33.3	62	△96.7	43,601	1.9	18,345	△0.8
11	517	20.8	232	△13.1	188	35.3	30,349	418.0	71	△16.6	5	150.0	1,825	502.3	43,770	1.5	18,499	△0.2
12	455	48.7	222	11.6	105	29.6	44,773	36.5	97	5.7	3	△40.0	1,779	683.7	44,239	1.8	18,738	0.4
2018.1	517	31.9	304	27.2	170	37.1	47,704	87.5	81	98.0	5	66.7	507	149.8				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2			8,405	△0.5	31,676	57.9				
2017.1	765	12.8	202	△0.2	317	12.0	4,883	31.8	6,997	7.1	605	△10.4	1,285	1.2	73,416	8.3	49,030	3.2
2	709	△2.6	213	1.6	308	6.8	4,562	6.3	7,693	10.4	688	△4.8	1,158	△29.2	73,539	7.0	49,087	3.7
3	759	0.2	215	△3.6	339	11.0	3,719	△13.6	14,859	10.9	786	5.4	1,668	△5.2	74,850	6.2	49,637	3.4
4	840	1.9	238	0.8	362	1.9	4,970	20.7	20,646	1.7	680	△2.2	1,041	0.7	75,314	5.6	49,384	3.9
5	785	△0.3	238	1.5	330	1.6	4,792	△14.3	12,421	8.5	802	19.5	1,069	△7.7	75,316	5.3	49,399	3.8
6	875	1.7	260	△3.4	360	△2.6	5,364	9.0	15,185	△0.6	706	△7.5	15,883	1,369.8	75,091	5.0	49,574	3.7
7	832	△2.3	254	△5.7	364	△3.7	4,755	15.5	12,888	△5.4	714	0.3	1,099	△11.4	75,384	5.9	49,616	3.7
8	806	△2.0	244	△7.4	350	△4.9	5,013	△3.0	11,494	△7.9	639	△12.0	924	△26.7	75,456	5.8	49,598	3.6
9	831	△2.9	249	△2.7	375	△2.3	5,043	1.5	13,191	△10.4	679	4.6	1,158	36.1	75,516	5.2	50,042	3.5
10	831	△4.8	248	△4.8	380	△4.8	5,037	16.3	11,712	3.9	733	7.3	959	△13.8	76,043	5.6	49,834	3.3
11	847	△0.4	249	△4.2	375	△2.9	4,713	1.4	8,633	5.0	677	△2.3	1,457	△75.5	76,459	4.9	49,983	2.9
12	768	△2.1	233	△2.5	334	△3.0	4,006	△8.5	7,973	△6.4	696	△2.0	3,976	131.6				
2018.1	664	△13.2	203	0.1	283	△10.8	4,126	△15.5	6,101	△12.8	635	5.0	1,046	△18.6				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



## 移住希望地域ランキングで山梨は2位

NPO 法人ふるさと回帰支援センターが実施した「最近の移住・交流希望者の動向」調査のふるさと暮らし移住希望地域ランキングによると、山梨県は前年から順位を一つ下げ、2位となりました。同調査は、2017年1月5日から12月24日に、ふるさと暮らし情報センター（東京都）の来場者8,498人を対象に実施されました。

山梨県は、2010年から2012年にかけては8～15位で推移していましたが、2013年6月に「やまなし暮らし支援センター」が開設されたことを契機にランキングが上昇し、ここ5年間は長野県と首位を分け合っています。最近の傾向をみると、全国的に若年層の相談が増えており、20代、30代の合計が今回初めて5割を超えました。ただし、移住希望地域ランキングを年代別みると、山梨県は60代、70代以上で1位とシニア世代には高い人気を誇る一方、20代では6位と若年層の人気はやや劣るという結果がみられました。

地方創生の掛け声のもと、地方移住支援に力を入れる自治体が増えています。首都圏での移住相談会やセミナー開催が増加しているほか、積極的なプロモーションやイベント開催を進める地域もあるなど、各自治体は様々な移住支援策を進めるとともに、移住支援体制の強化にも乗り出しています。首都圏からの近さと豊かな自然環境で高い移住人気を誇る山梨県ですが、引き続き移住地として選ばれる地域となるためには、どのようなことが必要でしょうか？

まずは、その地域に住む私たち自身が地域を理解し、地域を好きになることが必要です。その地域に自信と誇りを持つことで初めて、地域の本物の魅力を発信することができます。そのうえで、その地域の魅力を磨き、一層輝かせて行くことも重要です。そのためには、住民だけではなく行政や民間企業、教育機関などの関係機関が連携して地域づくりに取り組んでいくことが求められます。

順位	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1位	長野県	長野県	山梨県	長野県	山梨県	長野県
2位	岡山県	山梨県	長野県	山梨県	長野県	山梨県
3位	福島県	岡山県	岡山県	島根県	静岡県	静岡県
4位	香川県	福島県	福島県	静岡県	広島県	広島県
5位	千葉県	熊本県	新潟県	岡山県	福岡県	新潟県
6位	島根県	高知県	熊本県	広島県	岡山県	福岡県
7位	大分県	富山県	静岡県	高知県	大分県	岡山県
8位	鳥取県	群馬県	島根県	秋田県	新潟県	福島県
9位	宮崎県	香川県	富山県	大分県	長崎県	宮崎県
10位	和歌山県	鹿児島県	香川県	宮崎県	宮崎県	富山県

(山梨県15位)

(出所：NPO法人ふるさと回帰支援センター)

発行 山梨中央銀行	〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
編集 山梨中銀経営コンサルティング	☎ (055) 224-1032
	山梨中央銀行 URL: <a href="https://www.yamanashibank.co.jp/">https://www.yamanashibank.co.jp/</a>

